

(様式第17号 実需者用) 記載例

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業のうち新市場開拓用米の複数年契約に取り組む実需者による施設等整備支援事業
事業実施計画書（事業実施状況報告書兼評価報告書）

1 事業実施主体の情報

事業実施主体名	(株)〇〇	代表者氏名	□□ □□
住所	〒111-0000 〇〇県□□市△△町111-999	電話番号	999-999-9999

(注) 定款、規約等及び収支予算（又は収支決算）等、活動内容が確認できる資料を添付すること。

メニュー	<input checked="" type="checkbox"/> 高品質な新市場開拓用米の安定供給体制の確保等に向けた機械・施設整備	<input checked="" type="checkbox"/> 複数年契約を通じた新市場開拓用米の安定供給に伴うリスク低減に向けた機械・施設整備
------	---	--

(注) いずれかに✓を入れること。同一の施設内で2つの取組を実施する場合は2つ✓をいれてかまいません。

加入要件	<input checked="" type="checkbox"/> G F P（農林水産物・食品輸出プロジェクト）	<input checked="" type="checkbox"/> K K P（コメ海外市場拡大戦略プロジェクト）
------	---	---

(注) いずれかに✓を入れること。どちらも加入している場合は2つ✓を入れてかまいません。

地域協議会名	〇〇地域農業再生協議会、□□地域農業再生協議会、△△地域農業再生協議会
--------	-------------------------------------

(注) 事業実施主体が参画しているプランの地域協議会名を全て記載すること。また、当該プランを添付すること。

2 事業の目的・効果等

(1) 事業の目的（現状、事業の必要性等）

<p>※事業実施主体において問題・課題となっていることや、課題の解決に向けて必要となる方策等について具体的に記載。 ※課題解決に向けて、本事業をどのように活用し、どのような姿を目指すのかを具体的に記載。 【高品質な新市場開拓用米の安定供給体制の確保等に向けた機械・施設整備の場合】 （問題・課題）輸出拡大に向けて、精米を日本から輸出先国（台湾）へ輸出する場合は、船舶輸送で1週間程度、小売店や飲食店への納品には発注から3～4週間程度となっています。このため、精米してから約1か月経過していることから食味に影響するものと考えられています。 （課題解決に向けて）本事業の活用により、輸出先国（台湾）で日本と同様な精米ができれば、精米鮮度を販売アピールポイントとして更なる輸出拡大をしていきたい。 【複数年契約を通じた新市場開拓用米の安定供給に伴うリスク低減に向けた機械・施設整備の場合】 （問題・課題）輸出拡大に向けて、日本国内における輸出拠点となる倉庫（輸出先国における販売ネットワーク拠点の倉庫）の収容力が不足している状況であります。 （課題解決に向けて）本事業の活用により、日本国内における輸出拠点となる倉庫（輸出先国における販売ネットワーク拠点の倉庫）を整備して収容力を不足を解消し、更なる輸出拡大をしていきたい。</p>

(2) 事業により期待される効果

<p>※施設整備を行うことで得られる効果、課題解決にどのように資するか等具体的に記載。 ※既存の施設がある場合は、既存の施設がありながら導入する理由を簡潔に記載。 【高品質な新市場開拓用米の安定供給体制の確保等に向けた機械・施設整備の場合】 本事業の活用により、輸出先国（台湾）には玄米で輸出が可能になること。精米鮮度が日本と同様になり、販売アピールポイントになること。輸出量が現在〇トン（輸出額〇円）から目標年度には△トン（輸出額△円）に拡大が可能となる。 【複数年契約を通じた新市場開拓用米の安定供給に伴うリスク低減に向けた機械・施設整備の場合】 本事業の活用により、日本国内における輸出拠点となる倉庫（輸出先国における販売ネットワーク拠点の倉庫）を整備して収容力を不足を解消し、輸出量が現在〇トン（輸出額〇円）から目標年度には△トン（輸出額△円）に拡大が可能となる。</p>
--

3 計画の内容

(1) 総事業費等

メニュー	総事業費 (円)					備考
	国費要望額 (円)	都道府県費 (円)	市町村費 (円)	その他 (円)		
高品質な新市場開拓用米の安定供給体制の確保等に向けた機械・施設整備	5,000,000	2,500,000	0	0	2,500,000	含税額
複数年契約を通じた新市場開拓用米の安定供給に伴うリスク低減に向けた機械・施設整備	100,000,000	50,000,000	0	0	50,000,000	含税額
合計						

(注) 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、 同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(2) 高品質な新市場開拓用米の安定供給体制の確保等に向けた機械・施設整備 ①

対象作物名又は製品名	事業内容 (区分、構造、規格、能力等)	配分基準								プラン参画農業者の新市場開拓用米割合 (%)	事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)					事業実施主体の評価	備考
		基礎ポイント1		基礎ポイント2		加算ポイント						基礎ポイント2		加算ポイント				
		1	1 (1)	1 (2)	1 (1)	1 (2)	1 (3)	1 (4)	1 (5)			合計	1 (1)	1 (2)	1 (2)	1 (3)		
新市場開拓用米	加工施設(精米施設)(生産能力:年3,000トン)	1	10	—	10	3	4	1	1	30	30							

(注1) 事業内容については、実施要領別記3の別表2に定める施設の基準に基づき記載し、施設の具体や能力等を記載すること。

(注2) 配分基準については、実施要領別記3の別表1に定める配分基準に基づき、ポイントを記載すること。

(注3) 加算ポイントの3については、都道府県による加算ポイントのため、都道府県と相談の上、該当すれば記載すること。

(注4) 「プラン参画農業者の新市場開拓用米割合」欄については、整備する施設等において、成果目標年度に出荷する新市場開拓用米のうちプランに参画する農業者等が生産した新市場開拓用米が占める割合を記載すること。

(注5) 「達成率」、「事業実施主体の評価」欄については、実績時及び事後評価時に使用するものとし、①事業実施主体の現状、課題・問題点、②本事業の取組による効果や成果目標の達成状況、

③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因、④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容等を記載すること。

5 事業実施予定場所等

施設名等	利用予定場所	面積	用地の取得状況	備考
【高品質な新市場開拓用米の安定供給体制の確保等に向けた機械・施設整備の場合】 精米機器（〇〇 Co., Ltd. にて利用）	市 町 番地 村 海外の場合は精米施設の所在地（国名や詳細な利用場所）	m ²		
【複数年契約を通じた新市場開拓用米の安定供給に伴うリスク低減に向けた機械・施設整備の場合】 〇〇株式会社△△倉庫	市 町 1 番地 村	m ²		

（注）利用予定場所が海外の場合にあつては、国名や詳細な利用場所を記載すること。

6 施設利用計画

（1）施設利用計画

施設名	対象作物名又は製品名	事業内容 （区分（施設の具体）、 構造、規格、能力等）	現状 （〇年度） 処理量	取組後					
				事業実施年（〇年度）		2年目（〇年度）		3年目（〇年度）	
				処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率
㈱〇〇第2口口庫	新市場開拓用米	集出荷施設（低温保管施設）（収容力：年5,000トン）	5,000,000 kg (0)	6,000,000 kg (0)	60 % (0)	8,000,000 kg	80 %	10,000,000 kg	100 %

（注1）新設施設の場合、現状欄は「－」と記載。

（注2）既存施設と併せて使用する場合、取組後の処理量及び利用率（施設の処理量／目標年度の処理量）の欄には上段に全体の数値を、下段に括弧書きで導入する施設の数値を記入すること。

7 既存の関連施設の整備状況

対象作物名又は製品名	施設名	規模・能力 （出荷量、処理量）	過去3カ年の実績						整備年	事業名 （補助事業を活用した場合）
			3年前（〇年度）		2年前（〇年度）		前年度（〇年度）			
			処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率		
新市場開拓用米	㈱〇〇第2口口庫	収容力：5,000トン	kg 5,000,000	% 100	kg 4,500,000	% 90	kg 5,000,000	% 100		

（注1）既存施設と新設施設の関係について概念図を添付すること。

（注2）「利用率」の欄は、施設の規模・能力（処理量）に対する実績処理量の割合を記入すること。

8 補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容

金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他
日本政策金融公庫	〇〇資金	10,000,000	10年	

9 出荷量及び出荷額の見通し

(1) - 1 高品質な新市場開拓用米の安定供給体制の確保等に向けた機械・施設整備（国内利用）

対象作物名又は製品名	現状	取組後					備考
		1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)	4年目 (○年度)	5年目 (○年度)	
新市場開拓用米	kg	kg	kg	kg	kg	kg	主な輸出先国を記載 オーストラリア
		100,000	150,000	150,000	200,000	250,000	
	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	
		100,000	150,000	150,000	200,000	250,000	
	円	円	円	円	円	円	
		1千万	1千5百万	1千5百万	2千万	2千5百万	
うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	
		1千万	1千5百万	1千5百万	2千万	2千5百万	

(1) - 2 高品質な新市場開拓用米の安定供給体制の確保等に向けた機械・施設整備（海外利用）

対象作物名又は製品名	現状	取組後					備考
		1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)	4年目 (○年度)	5年目 (○年度)	
新市場開拓用米	kg	kg	kg	kg	kg	kg	主な輸出先国を記載 シンガポール
		500,000	1,000,000	1,500,000	2,000,000	3,000,000	
	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	
		500,000	1,000,000	1,500,000	2,000,000	3,000,000	
	円	円	円	円	円	円	
		5千万	1億	1億5千万	2億	3億	
うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	
		5千万	1億	1億5千万	2億	3億	

(2) - 1 複数年契約を通じた新市場開拓用米の安定供給に伴うリスク低減に向けた機械・施設整備 (国内利用)

対象作物名又は製品名	現状	取組後					備考
		1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)	4年目 (○年度)	5年目 (○年度)	
新市場開拓用米	kg	kg	kg	kg	kg	kg	主な輸出先国を記載 香港 台湾 アメリカ
	5,000,000	6,000,000	8,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
	うち輸出 1,500,000	うち輸出 2,000,000	うち輸出 2,500,000	うち輸出 3,000,000	うち輸出 3,500,000	うち輸出 5,000,000	
	円	円	円	円	円	円	
	5億	6億	8億	10億	10億	10億	
	うち輸出 1億5千万	うち輸出 2億	うち輸出 2億5千万	うち輸出 3億円	うち輸出 3億5千万	うち輸出 5億	

(2) - 2 複数年契約を通じた新市場開拓用米の安定供給に伴うリスク低減に向けた機械・施設整備 (海外利用)

対象作物名又は製品名	現状	取組後					備考
		1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)	4年目 (○年度)	5年目 (○年度)	
	kg	kg	kg	kg	kg	kg	主な輸出先国を記載
	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	
	円	円	円	円	円	円	
	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	

(3) 加算ポイント等の詳細

取組内容	数値等	数値等の根拠	備考
産地リストに掲載されている輸出産地と連携した輸出事業計画を策定	○・無	R2年度輸出事業計画を策定済み	
目標年度における、複数年契約を締結した新市場開拓用米の数量割合	%		
目標年度における、整備する施設等において出荷するコメのうち、輸出向けの割合	100%	香港において利用する精米器であるため。	
目標年度における、整備する施設等において出荷する新市場開拓用米のうち、関連する水田リノベーションプランに参画する農業者が生産したものの割合	%		

(注) 「数値等」欄については、該当する取組内容について、○を記入し、割合については数値を記載すること。

10 その他

同意します	<input checked="" type="checkbox"/>	本事業の実施に当たり、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号）の第13条に則り、事業者名、所在地、事業規模等について、事業実施主体の規模及び性質、採択の有無等に関わらず、株式会社日本政策金融公庫に提供することに同意します。
同意しません	<input type="checkbox"/>	※同意いただけなかった場合でも、事業の採択等に影響はございません。 ※農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号）第一三条 国、都道府県等、株式会社日本政策金融公庫は、農林水産物及び食品の輸出の促進の総合的かつ 一体的な推進を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。

11 添付資料

別紙及び次に掲げる資料について添付すること。なお、複数年契約を通じた新市場開拓用米の安定供給に伴うリスク低減に向けた機械・施設整備に取り組む場合にあっては、これらに加えて自身の参画するプランに参画する農業者等と複数年契約を締結した（又は締結する計画を有する）ことが分かる書類（必要に応じて様式参考例を活用）を添付すること。

- ①概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料、②費用対効果分析、③施設の規模算定根拠、④施設の能力、稼働時間等の詳細、⑤位置、配置図、平面図 ⑥カタログ等、⑦施設の管理運営規程、⑧収支計画、⑨その他都道府県知事が必要と認める資料 等